

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2017年 12月 15日 No. 62

目次

巻頭言 [「激動の今年から間近に迫る新年に向けて」](#) 編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース

[=今月の読みどころ= \(11/16~12/12 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏 3

* 以下各国をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[ガボン](#) (10月) [コンゴ\(共\)](#) 月報 (10月) [コンゴ\(民\)](#) (11月)[ザンビア](#) 月報 (9・10月) [ジンバブエ](#) 月報 (10月) [ベナン](#) (10月)[ボツワナ](#) 月報 (10月) [マラウイ](#) 月報 (10月) [南アフリカ](#) (10月)

特別ニュース

[「アフリカ全般、アフリカ南部、アンゴラ、エチオピア、ケニア、コンゴ\(民\)、
ザンビア、ジンバブエ、ソマリランド、ナイジェリア、南アフリカ、モザンビーク、
リビア、リベリア、ルワンダ」](#)

アフリカニュース編集委員会 9

お役立ち情報

[「ビジネス環境の現状、一次産品市場、ガバナンス、国境なき銀行業務、ココアと森林」](#)

顧問 堀内 伸介 19

JOCV 寄稿

[「発展途上国の聴覚障害児の明日を拓く —マラウイの現状と課題—」](#)

平成 27 年度 3 次隊 言語聴覚士

マウンテンビュー聴覚障害児特別支援学校 飯田知美 . . . 23

インタビュー

[「武内進一 東京外国語大学・現代アフリカ地域研究センター長に聞く」](#)[—アフリカとの相互理解を深めるために—](#)

編集委員 清水 真理子 28

[アフリカ協会からのご案内 —協会日誌—](#)

理事 成島 利晴 34

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / エディター (編集委員) 高田 正典

『激動の今年から間近に迫る新年に向けて』

月日の経つのは早いもので、今年も残すところ二十日余りとなりました。

我が家の周りの木々もすっかり色づき、人の手では作り出せないような見事なグラデーションを醸し出しています。

近くの丘の上に周りの緑から一つ突き出たクリスマスツリーのような木があり、繰り返す命の営みを自らの容姿で表してくれているのですが、その木もようやく緑の葉を落とし始め、枝の隙間から青い空が覗けるようになりました。

数日前の天気予報では、その日が二十四節気の「大雪」にあたると言っていましたが、確かに師走の5日には鳥取の米子辺りで初雪が舞っていて、岡山へ向かう峠ではかすかに積もる白雪が、私たちを音も色もない世界に引きずり込んでいくように感じられました。

あと二週間足らずで冬至を迎えると、昼の時間は一日一日長くなっていきます。太陽の恵みが地球を暖めるのに時間がかかるためか、年が明けて睦月の終わりがごろ「大寒」を迎えるまでは、寒さが一段と厳しくなっていくのですが、寒い時こそ太陽のぬくもりが一層有難く感じられます。

寒風の中で身を引き締め、それを打ち消すような陽の光に両手を広げて思いっきり浴びてみましょう。

そうすれば、今年も世界中で引き起こされた様々なトラブルを、乗り越えて行く力が得られるのではないのでしょうか。

地球上で唯一北半球から南半球までに亘る広大な大陸に生まれた我々の友人とともに、在り来りではありますが、明るい新年を迎えたいと思います。

編集委員長 福田 米藏

＝今月の読みどころ＝(11/16～12/12 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

ガボン共和国月報 (10月)

1. 査証制度

中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC)加盟国内の自由通行に関する 2005 年の議定書に基づき、CEMAC 加盟国 (カメルーン、中央アフリカ、コンゴ (共)、赤道ギニア、チャド) 国籍者にはガボン入国査証の免除が決定された。また、外国からの直接投資促進のため、G20 及び GCC 諸国国籍者に対して、ガボン入国時に査証を取得することが可能となる特例措置が取られることとなった。

2. 2018 年政府予算案

12 日、閣議において総額 2 兆 6,888 億 CFA フランの 2018 年政府予算案が採択された。本年 6 月に IMF とガボン政府の間で署名された合意及び経済再建計画 (PRE) に基づき、前年比 1,712 億 CFA フラン減となっている。

3. 新オウエンド港開港式

14 日、新オウエンド港開港式がボンゴ大統領臨席の下開催された。同港はリーブルビルの港湾施設能力を倍増させ、同港の開港により、リーブルビルは大西洋における貿易の主要な中継地となり、ガボン経済の競争力を高めることが期待される。

4. ECCAS 臨時閣僚会合

20 日から 21 日にかけて、リーブルビルにおいて中部アフリカ諸国経済共同体 (ECCAS) 臨時閣僚会合が開催され、中ア情勢について武装グループ間の対立悪化について懸念が表明された。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_10_2017.pdf

コンゴ (共) 月例報告 (10月)

1. 第 7 回大湖地域国際会議 (ICGLR) 首脳会合

19 日、サス・ンゲソ大統領は、ブラザビルで第 7 回大湖地域国際会議 (ICGLR) 首脳会合を開催し、カビラ・コンゴ (民) 大統領、カガメ・ルワンダ大統領、ロウレンソ・アンゴラ大統領、他が出席した。右首脳会合では、ブルンジの治安状況改善に伴う難民帰国の容易化、コンゴ (民) の内政・治安等について協議した。

2. CEMAC 加盟国国籍者に対する査証免除

23 日、ンブル内務・地方分権大臣は、中部アフリカ経済通貨共同体 (CEMAC) 加盟国の国籍保有者に対して IC 旅券を所有しており、コンゴ (共) の滞在期間が 90 日以内であれば、渡航査証を免除する旨発表した。

3. 中国海軍の病院船「和平方舟号」

10 日から 17 日、中国海軍の病院船「和平方舟号」がポワント・ノワール自治港へ寄港し、心臓科、歯科、婦人科、眼科、小児科、内科等 2000 件の無料医療診断を実施した。

4. IMF 調査団によるプレスリリース

4日、IMFは9月25日から10月4日に実施した調査の結果、本年7月末時点の公的債務残高は約91.4億米ドル、対GDP比約110%であった旨発表した。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000305512.pdf>

コンゴ（民）月例報告（11月）

1. 選挙日程の発表

5日、独立国家選挙委員会（CENI）は、大統領選挙の投票日を2018年12月23日とする日程を含む一連の選挙日程を発表した。大統領選挙については12月30日に暫定結果、2019年1月9日に最終結果が発表され、1月12日に新大統領宣誓式が行われる。

2. 選挙日程発表に対する反応

6日～7日、野党プラットフォーム「Rassemblement」等3つの野党組織は、CENIが発表した選挙日程は共和国憲法、昨年12月31日の政治合意及び選挙法に違反しており、コンセンサスに基づいておらず、不正と偽りに覆われていると発表。

6日、ノーアート米国務省報道官は、「米は、CENIが大幅に遅れていた選挙の実施を発表したことを歓迎する」旨発表。9日、AUとUNは、11月5日の選挙日程の発表を歓迎するとの共同コミュニケを发出。

3. コンゴ・カトリック司教会議（CENCO）の選挙関連報告

20日、CENCOは、同会議が運営する非営利組織「Justice et Paix Congo（コンゴの正義と平和）」が実施した選挙人登録作業及びデモ行動に関する監視報告書の発表セレモニーを開催した。同報告書では、今年4月から10月までのデモ行動で、56名（うち52名は銃撃により）が死亡したほか、3名の警察官がデモ参加者によって殺害された。

<http://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000314342.pdf>

ザンビアの経済概況・月報（9月）

1. 貿易黒字を記録

ザンビア経済は、2013年10月以来約4年ぶりに貿易黒字を記録した。銅輸出の増加に牽引される形で、国の貿易収支は、2017年6月の3億3570万クワチャの赤字から2017年7月には4億1060万クワチャの黒字となった。

2. 電気料金値上げ

ザンビア電力公社（ZESCO）は、コストを反映した価格設定を行うため、電気料金の25%値上げを行った。エネルギー規制委員会（ERB）が今年5月に75%の電気料金の値上げを承認した後、値上げは2段階に分けて行われ、5月の第一段階では50%の値上げが実施されていた。

3. 成長へのハイウェイ

ルング大統領は、12億米ドル（約108億クワチャ）を投入し、ルサカーンドラ間の321キロメートルにわたる二車線道路の建設を発注した。4年間に亘り、3000人の労働者を動員して実施されるこのプロジェクトは、物品やサービスの流通を加速させ

ると予測される。

4. 2018年国家予算

政府は2018年予算として、昨年比11%増の716億クワチャ（GDP比25.9%）を提案。全予算の68.5%（491億クワチャ）は国内歳入によって賄う。ムタティ財務大臣は、政府はインフレ率を6-8%の一桁台に留まらせ、最低3ヶ月分の輸入額を補える外貨準備金を保持するつもりだと発言。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/fiies/000305994.pdf>

ザンビア経済概況・月報（10月）

1. 電力不足の緩和

ムタティ財務大臣によると、2015年に50%だったザンビアの電力不足が、今年は10%まで減少、2018年には需給が釣り合い、余剰分も生じる見込みだと同大臣は発言。

2. 電気法の見直し

政府は、ザンビア電力公社（ZESCO）に限らず、独立した発電事業者（IPP's）が顧客に電気を販売できるよう、電気法を見直している。マブンバ・エネルギー大臣は、電気の生産量増加と石油及び電気サブセクターの競争の活性化を保障するため、様々な改革を行っていると言。

3. ザンビア経済

アフリカ開発銀行（AfDB）は、過去2年間でザンビア経済は強靱性と安定性を見せており、アフリカ経済において重要な役割を果たしていることを証明していると述べた。

IMFは、降水量の増加と銅の国際価格の上昇により改善を見せたザンビア経済の見通しを歓迎した。世銀は、ザンビアの経済成長を制限する要素である債務に対して懸念を表明した。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000314324.pdf>

ジンバブエ共和国月報（10月）

1. 内閣改造

9日夜、ムガベ大統領が内閣改造を発表。ムナンガグワ第一副大統領は、兼任していた司法・法律・議会大臣としての権限を失ったものの、副大統領として留任したが、同副大統領の政府内での権力は縮小し、窮地に立つこととなった。

2. ムゼンビ外務大臣

23日、先の内閣改造で任命されたムゼンビ外務大臣は、当地国連事務所が主催した国連の日記念式典で、西側諸国との関係改善を推進すべく当国の外交に取り組んでいくつもりである旨述べた。

3. インフレの加速

30日、IMFはハラレ市内で「2017年サブサハラ・アフリカ地域経済見通し」に関する報告書を発表、財政難を理由に当国を「脆弱状態（"fragile situation"）」にある20カ国のうちの1国であると評した。また、当国のインフレは最近の物価上昇と闇市における米ドル現金の高額なプレミアムにより加速すると予測した。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000312473.pdf>

ベナン月報（10月）

1. 貧困率

17日、第25回世界貧困削減デーの講演会が行われ、参加したマティス労働・公職・社会問題大臣は、ベナンの貧困率について、2007年は33.3%、2011年は36.2%、2015年は40.1%と改善には至っていないと述べた。

2. 蚊帳無料配布

19日、ベナン家庭への蚊帳無料配布計画（Mild）の立ち上げ式がアブランク市で行われ、セイドゥ保健大臣が出席。WHOらの協力で今回までに計6,695,750の蚊帳がベナンへ供与されることになる。ベナンの入院患者の52.3%、保健分野での死亡者の14.9%はマラリアによる。

3. 交通信号

コトヌ市アグラ交差点に、ベナン初となる時間表示式三色信号が導入された。

4. 携帯電話による金融商取引

西アフリカ中央銀行（BCEAO）は、ベナンでの2016年の携帯電話による金融商取引は3840万件、9,195億FCFAに上り、2015年の1470万件、2,054億FCFAから大きく増加していると発表。

http://www.bj.emb-japan.go.jp/j/pdf/geppo_201710.pdf

ボツワナ共和国月報（10月）

1. 独立51周年

9月30日、独立51周年記念式典が首都ハボロネで開催され、カーマ大統領はスピーチの中で、ボツワナの51年の歩みを称えとともに、ボツワナは次の50年に向けた構想を描く時期にある旨述べた。

2. ボツワナ投資貿易センターのワン・ストップ・サービス

同センターは、政府関係省庁及び関係機関と協力して、ワン・ストップ・サービス・センター（BOSSC）を設立した。

セレツェ投資・通商産業大臣は、「BOSSCはビジネスに係る許可の発行に係る事務的な手続きを簡素化して短時間で行い、ボツワナでビジネスを始める投資家が直面している障害を取り除く」旨発言。

3. 経済成長率とインフレ率

2017年第2四半期の経済成長率は、前期比1.9%（同第1四半期の経済成長率は、前期比0.2%）。2017年9月のインフレ率は3.2%（2017年8月は3.4%）。

4. ボツワナ国債格付の見直し

31日、ボツワナ中央銀行は大手格付企業Standard & Poor's（S&P）社がボツワナ国債格付の見直しを「ネガティブ」から「安定的」に改めた旨発表。

なお、国債格付の評価は変わらず、自国通貨建て、外貨建てともに長期国債はA-、短期国債はA-2。

5. スペイン・カタルーニャ

ボツワナ政府は、スペインのカタルーニャによる片務的独立宣言への違法な署名に対し遺憾の意を表明した。プレスリリースにおいて、国家の統治と領土に関わる権利

は、他国のみならず自国民からも尊重されねばならず、ボツワナは今回のような交渉と同意なき独立は支持しないと強調した。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000308135.pdf>

マラウイ月報（10月）

1. Blood Sucker 騒動

9月17日、ムランジェ県で Blood Sucker（吸血鬼又は呪術のため他人の血液を抜き取る者にとらえられている）に村人が襲われたとの噂を信じた地元民が自警団を組織し、Blood Sucker と疑われた3人が自警団により殺害された。その後同様の攻撃は周囲の村々に拡大し、10月中に周辺の8県に拡大した。政府は、情報大臣及び産業大臣が記者会見を開き、Blood Sucker は迷信であると国民に呼びかけ、更にムタリカ大統領が各県に軍及び警察の部隊を派遣、噂を広める者を逮捕すると警告。

これまでの逮捕者は277人（11月16日時点）。

2. インフレ率

国家統計局は、9月の対前年同月比インフレ率は8.4%となり、同年前月より0.9%減少し、一桁台を維持した旨発表した。

3. メイズ輸出禁止の解除

30日、ムタリカ大統領は、農業開発販売公社（ADMARC）と国家食糧貯蔵庁（NFRA）との合同会合に出席後、記者会見を開き、マラウイの主食であるメイズ輸出の禁止を解除する旨発表した。同大統領は、天候不良によるメイズ不作で食糧不足に陥る事態を懸念してメイズの輸出を禁止していたが、閾値である23.4万トンのメイズを確保できたことから輸出の禁止を解除することを決定したと説明した。

4. COMESA 市場におけるマラウイのシェア

19カ国が加盟する COMESA（東南部アフリカ共同体）との貿易におけるマラウイの輸出シェアは、2015年の2.8%（輸出総額は2億1,200万米ドル）から2016年は1.9%（同1億5,360万米ドル）に低下した。隣国のザンビアは、8億7380万米ドル相当の輸出額を誇る。貿易赤字に関しては、2015年の1200万米ドルから2016年は1億2600万米ドルに拡大した。

<http://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000313163.pdf>

南アフリカ月報（10月）

1. ANC 総裁選

当地メディアによると、10月までに ANC 総裁選プロセスとして ANC 支部会合を実施した1138支部（全3800支部）のうち768支部がラマポーザ支持、360支部がドラミニ＝ズマ支持で、一時的にラマポーザが選挙戦を有利に進めている模様。

2. 第17回環インド洋連合（IORA）閣僚会合の開催

18日、マシャバネ国際関係・協力大臣は、ダーバンで開催された IORA 閣僚会合の冒頭で演説し、IORA や SADC 等の地域機関を重視する姿勢を強調、更に海洋安全保障の重視、自然災害リスクマネジメント、持続可能な漁業に重点的に取り組むたいと述べた。

3. 経済成長

25日、ギガバ財務大臣は、中期財政政策演説（MTBPS）を行い、本年度のGDP成長率を1.3%から0.7%へ下方修正した。これに伴い本年度は過去8年間で最高額となる508億ランドの歳入不足となる見込み。

4. 景況感

Absa Bankが発表した10月の購買担当者指数（PMI）は、47.8ポイント（前月比2.9ポイント増）を記録。本指数は3か月連続で上昇、2017年5月以来最も高い数値となった。他方、依然として経済成長収縮を意味する50ポイントを下回っている。

5. 製造業・鉱業生産高

南ア統計局によると、8月の製造業生産高は、前年同月比1.5%増。主な原因は、鉄鋼、非鉄金属製品、鉄金属製品及び電気機器分野での生産増。鉱業生産高は、前年同月比6.9%増。主な原因は、鉄鉱石、ダイヤモンド及び金の生産増。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000305730.pdf>

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館 HP と AB-NET から収集したものです。

1. 「アフリカ：知識と経験不足のトランプ政権」

” **Trump’s Dangerous Retreat from Africa** ”

John Campbell、Foreign Policy、11月3日

<https://foreignpolicy.com/2017/11/03/trumps-dangerous-retreat-from-africa/>

トランプ政権のアフリカにおける軍事行動は増加しているが、それ以外は後退している。この政権のアフリカについての知識と経験の不足を示すもので、アフリカにおける重要ポストも空席のままである。アフリカへの無関心は近い将来アメリカの大きな負担、損失につながる。例えば、アメリカのテロ対策の主要パートナーであるチャド人の入国禁止である。

2. 「アフリカ：人道問題は感傷的なボランティア運動では解決しない」

“**Volunteer tourism: what’s wrong with it and how it can be changed** “

Andrea Freidus、The Conversation、11月8日

<https://theconversation.com/volunteer-tourism-whats-wrong-with-it-and-how-it-can-be-changed-86701>

歌手マドンナのマラウイ訪問と孤児の養子縁組、国際機関や NGO の活動が、大きな反響を呼んで、ボランティアが、アフリカのシステムの変革、貧困緩和、ひ弱い子供たちへの援助のために増加している。

しかし、これらのボランティアは必要な技術を持っていない。子供への人道的な支援の呼びかけは、先進国に向けての呼びかけであり、容易に同情を得る事が出来る。しかし、アフリカの伝統的なシステムを無視しているし、そのような事態に至った現在のアフリカの構造的な問題点を無視し、問題を恒久的な問題にしてしまう。

3. 「アフリカ：世界的に比較したアフリカ諸国の警察」

“**Nigeria: Botswana Has the Best Police Force in Africa, Nigeria Ranked the Worst**”

Socrates Mbamalu、This is Africa、11月10日

<http://allafrica.com/stories/201711100466.html>

「世界国内安全と警察指標」によれば、ボツワナの警察がアフリカでは最良で、ナイジェリア警察は最低の位置付けである。世界 127 ヶ国でウガンダ 124 位、ケニア 125 位、DRC 126 位である。ボツワナ警察は 47 位でアフリカではトップに位置する。指標は国内安全についての 4 項目—安全への資源配分、配分された資源の効果的な利用、国民が警察を好意的に受け止める正当性、国内安全への脅威の評価で構成されている。

4. 「アフリカ：穀物の収穫後の損失」

“**Why reducing post-harvest losses is a priority for Africa**”

Jane Ambuko、The Conversation、11月21日

<https://theconversation.com/why-reducing-post-harvest-losses-is-a-priority-for-africa-87312>

世界的に見て、穀物の量的ロス生産量の10~20%と推定されている。しかし、アフラトキシンの付着等による質的なロスの推定はないが、それも見逃せない。FAOによれば、人の消費のために生産された穀物の30%、13億トンは、供給過程でロスされている。これは16億人を養える量である。世銀の2011年の調査によれば、アフリカの穀物ロス40億ドル相当である。

5. 「アフリカ南部：マラリア絶滅プログラムは足踏み状態」

“Southern Africa is slipping again after coming close to eliminating malaria

Rajendra Maharaj、 The Conversation、11月15日

<https://theconversation.com/southern-africa-is-slipping-again-after-coming-close-to-eliminating-malaria-87020>

南アフリカ諸国におけるマラリアは殆ど根絶状態となり、2018年には皆無となる予定であったが、最近マラリアのケースが増加し、2020年を目標年とすることになった。

マラリアの増加は、全ての南部アフリカ諸国、特にナミビアとスワジランドの増加が顕著である。理由の一つとしては、殺虫剤の散布が不十分であったことが挙げられる。

また、マラリア・コントロール・プログラムが急増するケースに対応できなかったことも指摘できる。WHOの殺虫剤散布の基準、80%の住居が守られていない。

更に、住居への散布を断る家庭が増えてきたことにもよる。これはマラリアに感染しても弊害、負担が高くないと考えられているようである。

6. 「アンゴラ：新大統領とドスサントス家の権力抗争」

“Africa’s richest woman has been fired from Angola’s state oil firm by the new president”、Yomi Kazeem

quartz africa、11月16日

<https://qz.com/1130420/africas-richest-woman-has-been-fired-from-angolas-state-oil-firm-by-the-new-president/>

ロウレンソ新大統領は同国最大の企業であるSonangol（国営石油会社）の社長、ドスサントス前大統領の娘であり、30億ドルの資産を持つと言われているイザベラドスサントスを罷免し、カルロス・サトウルニーノを任命した。また、中央銀行総裁も更迭した。ドスサントス家から国の経済コントロールを取り上げる意図であるかも知れない。50億ドルのアンゴラの政府系基金は未だ前大統領の弟が握っている。

7. 「エチオピア：メンギスツ元大統領はムガベ失脚後もジンバブエにおける亡命を継続することができるだろうか？」

“Ethiopia: Will Mengistu’s Zimbabwe Asylum Continue?”

Allafrica.com 25 November 2017 (East African)

<http://allafrica.com/stories/201711250147.html>

11月14日、ジンバブエにおいて軍が37年間のムガベ大統領の統治に終止符を打った後、同国に亡命中のメンギスツ元エチオピア大統領が引き続きジンバブエに滞在することが可能か否か、エチオピアで話題となっている。

チャドのイッセン・ハブレ元大統領がアフリカ連合の特別法廷により、昨年終身刑を言い渡されたが、メンギスツ大統領による 17 年間の「赤い恐怖政治」を経験した者は、同大統領がそれに次ぐ特別法廷で裁かれるアフリカの 2 人目の元大統領になる可能性について考えている。ジンバブエのムナンカグワ新大統領がメンギスツの同国での亡命生活を引き続き認めるか否か注目される。

8. 【ケニア：大統領選挙に関する情報 3 件】

「ケニア：カンタベリー大僧正の呼びかけで、渦中の 3 名が会った」

“Kenyatta, Odinga, Maraga Meet in Church”

Hilary Kimuyu, Nairobi News, 11 月 5 日

<http://allafrica.com/stories/201711060024.html>

ケニア聖公会 100 年記念式典において、カンタベリー大僧正出席の下、大統領再選挙の後、ケニアッタ大統領、オディングガ Nasa 代表、マラガ最高裁首席判事の 3 人が初めて顔を合わせた。世界中の聖公会の代表であるカンタベリー大僧正が和解を呼びかけた。

「ケニア：頑固なオディングガ代表はケニアを混乱に巻き込むことができる」

“The Intransigence of Kenya’s Raila Odinga”

Blog Post by John Campbell, CFR, 11 月 29 日

<https://www.cfr.org/blog/intransigence-kenyas-raila-odinga>

ケニアッタ大統領は再選挙の後、就任したが、オディングガは 12 月 12 日に大統領として就任すると主張している。その法的根拠は第一回目 8 月 8 日の選挙で彼が勝利し、憲法によって、彼が正当な大統領であるとの主張である。オディングガはルオ族の指導者であり、ナイロビのスラムやケニア東部では大きな影響をもっている。

今回の選挙では、既に 50 人の死者が出ており、その多くは混乱をコントロールする警察によって殺害された。よく訓練されているとは言い難い警察とオディングガの支持者の対立、あるいは、オディングガの逮捕があれば、ケニア全体が大混乱に巻き込まれる。

「ケニアブログ 独立以来の政争の本質」

“The 55-year Fight For Kenya”

Gathara's World, 11 月 4 日

<http://gathara.blogspot.jp/>

2 回目の大統領選挙が終わったが、ケニアの政治危機は終わっていない。誰が大統領官邸の住人になるかの話しではなく、もっと大切なことがある。ケニアを誰が所有するのか、市民か、深く根を下ろしている政治的なエリートか。これは独立以来 55 年間静かな戦いである。国民を二分してきた政党、民族闘争、既得権益の闘争でもない。真の問題は、wenanchi(ownwer of nations)が国家の支配を wanachi(the people of the nation)に渡すか否か。植民地国家をすべてのケニア人の基盤とするか、である。目標は植民地行政の残骸を取り除き、虐待、阻害、貧困の遺産を取り除く道程を定め、国民が支配する国家を設立する目的の達成である。(このブログは長く、是非本文を一読してい

ただきたい。ケニアの歴史、政争等々について理解が進むと思います。)

9. 「コンゴ民主共和国：襲撃により国連PKO要員が殺害さる」

UN Peacekeepers killed in DR Congo

BBC 8 December 2017

<http://www.bbc.com/news/world/africa.html>

国連の MONUSCO (コンゴ民主共和国安定化ミッション) の 8 日発表によれば、北部キブ州において、武装勢力が PKO 活動中の要員を襲撃し、少なくとも 14 名のメンバーが死亡し、この他コンゴ軍人 5 名も死亡した (注: 9 日の国連安保理ステートメントによれば、死亡したのは 15 名のタンザニア人 PKO 要員であるとしている)。なお、負傷者は 50 名以上に上ったとみられる。マグフリ・タンザニア大統領は、本件に大きな衝撃と悲しみを受けたと述べ、グレーテス国連事務総長は、本件は最近の国連 PKO 活動が蒙った被害の中で最大のものであると述べた。

10. 「ザンビア：ルング大統領の独裁と民主主義の行方」

“Zambia: Lungu’s state capture is so complete he barely needs to pretend”

Sishuwa Sishuwa, African arguments 、 11 月 7 日

<http://africanarguments.org/2017/11/07/zambia-lungus-state-capture-is-so-complete-he-barely-needs-to-pretend/>

ルング大統領はサタ前大統領の死去により、その任期の残り 18 ヶ月を務め、再選され現在に至っている。憲法によれば大統領の任期は 2 期と規定されている。現在、憲法裁判所でルング大統領の 3 期目について審議されている。ルング大統領はケニアの最高裁の真似をすべきでないとして憲法裁判所に警告した。大統領の周辺には多くの政治家とビジネスマンがおり、便宜を図り、大統領自身も説明されていない財産を持っている。大統領の警告は、ザンビアは南アにあった「国家の略奪」同様な状態にあるのではないかと。ザンビアの民主主義は判事たちの掌中にある。

11. 【ジンバブエに関する情報 4 件】

「ジンバブエ：ムナンガグワ氏が新大統領に就任「クロコダイル」の異名」

“Zimbabwe’s ‘Crocodile’ Emmerson Mnangagwa sworn in as leader”

CNN、11 月 24 日

<http://edition.cnn.com/2017/11/24/africa/mnangagwa-swearing-in-zimbabwe/index.html>

ムガベ前大統領による約 40 年及ぶ統治の末の辞任を受け、ムナンガグワ前副大統領が 24 日、暫定大統領に就任した。就任式は数万人を集め、首都ハラレ・国立競技場で行われ、ムガベ氏を「自らの良き師、国家独立闘争を導いた国民的英雄」と賛辞を送りつつ、貧困や腐敗への対応など新たなビジョンを打ち出し前政権との違いを強調した。

同氏は、ムガベ氏の側近として抜け目のない長期に渡る政治生活を営んできたことから「クロコダイル」の異名を持つ。疲弊した経済の活性化や蔓延する汚職の根絶など、ジンバブエを貧困から脱却させる改革を実施すると誓った。

そして来年の自由で公正な選挙を支持する考えを表明したが、ムガベ氏の過酷な政策や動きの一部を主導したと批判されており、恐怖政治で権力維持を図ったムガベ氏の手法にならうのではないかと懸念する声もある。同国が抱える借金問題や西側諸国の制裁解除に向けた対応にも言及したが、同氏自身も米国の制裁対象となっている。

また、ムガベ氏が推し進めた白人農場主からの土地収用施策については、農場主への補償の必要性は指摘しつつも、政策を覆すつもりはないと述べた。

【ご参考】 アフリカ／主な長期政権の国々

- ・ カメルーン 在任 39 年 ポール・ビヤ大統領
- ・ アンゴラ 在任 38 年 ジョゼ・ドスサントス大統領
- ・ ジンバブエ 在任 37 年 ロバート・ムガベ大統領（今回辞任）
- ・ 赤道ギニア 在任 35 年 テオドロ・ムバソゴ大統領
- ・ ウガンダ 在任 31 年 ヨウェリ・ムセベニ大統領

「ジンバブエ： 軍は既得権の喪失を恐れて、与党内紛争に介入したに過ぎない」

“Zimbabwe beware: the military is looking after its own interests, not democracy”

Enock C. Mudzamiri、 The Conversation、 November 22

<https://theconversation.com/zimbabwe-beware-the-military-is-looking-after-its-own-interests-not-democracy-87712>

ムガベの退任を国中が大喜びしているが、楽観は禁物である。

第一に軍は ZanuPF 内での後継者争いであり、与党内の紛争解決である。軍はその支持基盤を失うことを恐れての利己的行動である。第二に新しい大統領と議会は来年 7 月の選挙で決定される。国の政治的危機と経済的危機は新たな正当性を持った政府を待たなければならない。

「ムナンガクワ政権は改善とは言えないかもしれない」

“Mnangagwa and the military may mean more bad news for Zimbabwe”

James Hamill、 The Conversation、 11 月 17

<https://theconversation.com/mnangagwa-and-the-military-may-mean-more-bad-news-for-zimbabwe-87646>

ムナンガクワ前副大統領は長年ムガベと働き、独裁政権を 37 年間支えて来た。

また、選挙の不正と与党内の反対派を弾圧してきた当事者である。彼に新しい政治を期待することはできない。期待できるのは国際社会の影響力である、国際監視団をモニターされた自由な選挙、自由なメディアの活動、政党の自由な選挙運動である。

「ムガベの退陣はジンバブエに新しい風を吹き込む」

“Mugabe’s Departure Ushers in a Heady New Era for Zimbabwe” Knox Chitiyo、

Chatham House、 11 月 23 日

https://www.chathamhouse.org/expert/comment/mugabe-s-departure-ushers-heady-new-era-zimbabwe?utm_source

ジンバブエで起きたことは、伝統的な国民による革命ではない。与党内の権力争いが、

意図しなかった軍主導の民衆革命となり、国民の保護者ではなく、国家の保護者として君臨したムガベの退陣となった。軍が解放者、国と英雄と見られている。後継者となったムナンガクワ前副大統領には悪い評判もある。早急に彼の支持者達に報いなければならないが、同時に経済危機—80%の失業率、インフォーマルな経済、高い貧困率等—に対応しなければならない。ジンバブエには優秀な人材が政府にも民間にもいる。また、海外のジンバブエ人も頼りになる。ジンバブエの最近の「look East」と実際の「look West」も経済再生の基盤となろう。ジンバブエは本当の民主主義が必要と言うが、とにかく、彼にチャンスを与える必要がある。

12. 「ソマリランド：新大統領との直面する大問題」

“Somaliland votes next week. Its biggest challenges come after the election”

Scott Pegg and Michael Walls, *The Guardian*, 11月10日

https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2017/11/10/somalilands-presidential-elections-take-place-oct-13-after-many-delays/?utm_term=.597c1e8a2084

ソマリランドは400万人の人口を抱え、事実上の独立国であり、選挙により大統領が選ばれ、民主主義国と評価されている。シランヨ大統領は再選を求めている。

次の大統領に誰が選ばれても、多くの問題に対応しなければならない。第一に脆弱な政治経済体制を引き継ぐ。しばしば干ばつに見舞われ、海外からの送金と家畜の輸出に依存する経済である。さらに、「機能している破綻国家」を引き継ぐ。すなわち、国家は機能しているが、政府の能力と制度と予算は限られている。2017年予算は、362万ドルであり、一人当たり100ドル、その半分以上は安全保障に使われる。保健衛生、教育、インフラ、開発事業への予算が厳しく限られている。

13. 「ソマリランド：世界初の虹彩による選挙人確定」

“Somaliland’s voting technology shows how Africa can lead the world”

Calestous Juma, *The Conversation*, 11月13日

<https://theconversation.com/somalilands-voting-technology-shows-how-africa-can-lead-the-world-87311>

ソマリランドは大統領選挙において世界で初めて虹彩を使った選挙人確定を採用した。同国は1991年に一方的に独立宣言をおこなって事実上独立国として機能しているが、国際的に独立国と認められていない。

国際的に認められるためには、民主的な自由、公正、信頼できる選挙もひとつの手段である。米国のノートルダーム大学の協力を得て、今回の高度の技術を応用した選挙人確定を採用した。

14. 「ナイジェリア：2018年度予算案の提出」

“Nigeria: Buhari Presents N8.6 Trillion 2018 Budget to National Assembly”

Kemi Busari, *Premium Times*, 11月7日

<http://allafrica.com/stories/201711080036.html>

ブハリ大統領は、7日、2018年度の予算案8.6兆ナイラ（\$1=N358,11月18日現在）

を両議会に提出した。「強化のための予算」と称し、2017年度から16%の増加である。

石油価格を\$45、日量230万バーレルを想定している。さらに、ドルとの換算レートを\$1=N305、GDP成長率3.5%、インフレ率12.4%を想定している。大統領の予算教書は、<http://saharareporters.com/2017/11/07/full-text-president-buhari%E2%80%99s-2018-budget-speech> で見る事が出来る。

15 「ナイジェリア：深刻度を増すイボ民族の独立運動」

“Calls for Biafran Independence Return to South East Nigeria”

Sola Tayo、Chatham House、11月9日

<https://www.chathamhouse.org/expert/comment/calls-biafran-independence-return-south-east-nigeria>

9月にナイジェリア軍は「パイソンのダンス」作戦を南東部で始めた。目的は同地域でナイジェリアからの独立を目指す動きを牽制するためである。イボ族の独立への熱意は、1967～70年の内戦となり300万人が殺された。イボ族は国から軽視、国は彼等の不満を取り上げない、と反発している。軍事作戦は、火に油を注いだ形となった。IPOB(ビアフラの民族)団体は全てのイボ人が支持する団体ではないが、テロ集団と規定されることには、強く反対し、メンバーに対する政府の攻撃を非難している。

16. 【南アフリカ：12月のANC総裁選挙＝大統領にむけて】

南アフリカ：ラマホーサ副大統領とドラミニ・ズマ元大統領夫人の陣取り合戦(ANCの地方選)が最終段階に入った。(以下関連情報3件)

” ANC Leadership Race - Dlamini-Zuma Supporters in Battle to Secure the Final Prize - the Eastern Cape”

Daily Maverick、11月6日

<http://allafrica.com/stories/201711030841.html>

ズマはクワズルナタール州と第2の票田ムプマラン州のANCの支持を得て、ANCの中心とも言うべき東部ケープ州を狙っている。

” Ramaphosa Announces Pandor as His Deputy Presidential Candidate”

News24Wire、11月6日

<http://allafrica.com/view/resource/main/main/id/00111240.html>

ラマホーサ副大統領は副総裁候補として、科学大臣 Naledi Pandor と総裁職を得た時のANCの6主要人事を発表した。

“ANC Reprimands Ramaphosa Over Naledi Pandor Pronouncement”

News24Wire、11月6日

<http://allafrica.com/stories/201711060912.html>

ANCはラマホーサの選挙後の主要人事候補の発表に対して、ANCメンバーの選択権を犯すものとして不適切な発表であると注意した。

17. 「南アフリカ：HIV 患者の緩和症例（治療休止）の発見」

“HIV remission: the quest to turn lessons from exceptional cases into solutions”

Caroline T. Tiemessen、The Conversation、11 月 8 日

<https://theconversation.com/hiv-remission-the-quest-to-turn-lessons-from-exceptional-cases-into-solutions-86787>

出生時に母親から HIV をうつされた子供が抗レトロウイルス剤の治療を受けた後、現在 9 年間抗レトロウイルス剤なしに生活していることが判明した。世界で 3 例目である。現在この子供の生活条件などを調査している。将来このように治療を中止することが出来る条件がこの子供から発見されることが期待されている。しかし、現在治療を受けている患者は、全ての謎が解けるまで治療を継続することが大切である。

18. 「モザンビーク：中国による債務の一部帳消し」

“Mozambique: China Cancels Part of Debt”

All Africa, 11 月 7 日

<http://allafrica.com/stories/201711080336.html>

中国政府は 10 月 26 日モザンビークの中国債務の一部帳消しを発表した。約 3,600 万ドルで今年末までにその利子も支払らなければならなかった。中国のモザンビークへの債権総額は発表されていないが、Mondlane 外務大臣によれば、この債務帳消しにより予算の組み替えが可能となった。

19. 「リビア：カダフィの息子セイフ、牢獄の 6 年を経て激動する政治への復帰を狙う」

“After six years in jail, Gaddafi’s son Saif plots return to Libya’s turbulent politics”

The guardian 2017 年 12 月 6 日

<https://www.theguardian.com/world/2017/dec/06/saif-gaddafi-libya-politics-son-muammar>

ムアマル・カダフィの息子セイフ・イスラム・カダフィは、今年 6 月に 6 年に亘るジントンの牢獄から解放されたが、再び激動する政治の世界に復帰する事を狙っている。

依然として、セイフ・カダフィに忠誠を誓う勢力があり、この動きが注目される中、東部の国民議会政府のカリファ・ハフタール将軍や、国連に支援されたトリポリの国民合意政府のファイエズ・アルサラージュの動きなどを記事にしており、現下のリビア情勢が俯瞰できる。

20. 「リビア：AU は 20000 人の移民の帰国を計画」

“L’ Union africaine veut rapatrier 20 000 migrants de Libye”

Le Monde 12 月 08 日

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2017/12/08/l-union-africaine-veut-rapatrier-20-000-migrants-de-libye_5226732_3212.

6 日、AU はリビア政府の管轄下の施設内の希望者を 6 週間内に帰国させると発表した。

11月14日に、CNNがリビアで難民が売買されていると報じたことから、月末のアビジャンでのAU/EUサミットで、UNを加えて3者でリビアからの難民退避実行チームが結成された。トリポリ郊外のセンターでは食料・毛布・保健面で不足が深刻である。

AUはまず3800人の帰国を6週間以内にするとしているが、保護センターは政府の管轄下に42以上あり、軍閥下の難民には面会が困難である。リビアには40万から70万人の移民がとどまっているとみられる。IMOは年初から1.5万人を母国に戻している。

AUの計画を実施するにはリビア・関係国の協力が不可欠である。何よりもリビア危機の根本的解決が求められる。

21. 「リベリア：新大統領の直面する4問題」

“No matter who replaces Ellen Johnson Sirleaf as Liberia’s president, these four challenges loom”

Agnieszka Paczynska, Washington Post, 11月13日

https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2017/11/13/no-matter-who-replaces-ellen-johnson-sirleaf-as-liberias-president-these-4-challenges-loom/?utm_term=.48e7b80c8b86&wpisrc=nl_cage&wpmm=1

リベリアの大統領決戦投票は延期されている。誰が大統領に選ばれようと、山積している問題に直面する。①国民の政府の実績と経済に付いての不満、②逼迫している国の財政、③土地制度の改革—農村の土地所有と外国投資による土地の獲得、④国連平和維持軍の来年3月の撤退。

22. 「リベリア：最高裁は大統領選第1回投票結果有効と判断」

“La Cour suprême du Liberia valide le premier tour de la présidentielle”

Le Monde /AFP/Reuters 12月08日

http://www.lemonde.fr/afrique/article/2017/12/08/la-cour-supreme-du-liberia-valide-le-premier-tour-de-la-presidentielle_5226809_3212.

12月7日、最高裁は大統領選第1回投票で元フットボール選手George Weah(38%)に続く得票を得た副大統領Joseph Boakai(29%)とCharles Brumskine(9.6%)の2候補からの不規則選挙であり無効との訴えを退け、早期に第2回投票を実施するよう申し渡した。リベリア(人口470万人)は、89~03年の内戦で25万人の犠牲者を出した後、Ellen Johnson Sirleaf大統領が12年間政権を握った。今回70年ぶりに民主的政権の継承を迎えるが、選挙を巡る争いは不安要因である。

新大統領は選挙の翌年の第3月曜日に誕生する。

23. 「ルワンダ：リビアで滞留しているアフリカ人移民の引き受け」

“Rwanda Open to Host Over 30,000 African Immigrants From Libya”

Collins Mwai, The New Times, 11月23日

<http://allafrica.com/stories/201711230043.html>

ルワンダの外務大臣によれば、同国はAU委員会と現在リビアに留め置かれているアフリカ人移民、3万人の引受を協議しているところである。これらの移民は虐待

され、奴隷として売られている者もいる。

移民の多くはニジェール人、ナイジェリア人、カメルーン人、セネガル人である。

1 「ビジネス環境の現状：ビジネス環境改善に向けた改革」、
“Doing Business 2018 : Reforming to Create Jobs”

World Bank、 2017 年 10 月

<http://www.doingbusiness.org/~media/WBG/DoingBusiness/Documents/Annual-Reports/English/DB2018-Full-Report.pdf>

報告書は毎年発表され、15 年目を迎える。本報告書は、2017 年 6 月までをカバーしている。ビジネス環境は通常 11 の指標について検討するが、本報告書では 10 の指標を取り上げている一事業設立・登記、建設工事、諸許可、電力確保、資産登録、金融アクセス、少規模投資家の保護、納税、貿易促進、契約の順守、不良債権処理である。これらの指標は経済の実績の分析に用いられるし、さらに、どの様なビジネス法規の改革が何処で、何故効果があったかを指摘することとなる。

この 1 年に実施されたすべての改革の内、78%に当たる 206 件の改革は途上国が占めた。

特に、サブサハラ・アフリカ地域は 83 件と 2 年連続で記録を更新し、南アジア地域も過去最多の 20 件を記録した。改革の多くは、金融アクセスと新規事業の登記に重点を置いたもので（共に 38 件）、貿易促進に重点を置いた改革も 33 件と多数を占めた。

この 15 年間に最も多かった改革分野は「事業設立」の要件緩和で 626 件に上った。その結果、中小の新規事業設立の所要日数は、世界全体で 2003 年の 52 日から半分以下の平均 20 日にまで短縮された。また、起業家が少なくとも 1 件の事業設立手続きをオンラインで完了できる国は、2003 年当時のわずか 9 カ国から、65 カ国にまで増えている雇用創出、投資誘致、競争力強化のためにビジネス改革を実施した国がこの 1 年間で 119 カ国、改革の件数は 264 件に上ったとしている。

サブサハラ・アフリカ地域では改革が加速しており、この 1 年間に 36 カ国が 83 件のビジネス改革を実施した。同地域からは、改善の大きく進んだ今年の上位 10 カ国に 3 カ国（マラウイ、ナイジェリア、ザンビア）が入った。同地域では、この 15 年間に 798 件の改革が実施された。2003 年の平均 61 日であった事業設立所要日数は、現在は 22.5 日にまで、短縮されている。

（本報告書の Overview は、3 ページに纏められている、一読をお勧めする。）

2 「一次産品市場の見通し、2017 年」

“Commodity Markets Outlook 2017”

World Bank、 2017 年 10 月

[http://pubdocs.worldbank.org/en/743431507927822505/CMO-October-2017-Full-Report.p
df](http://pubdocs.worldbank.org/en/743431507927822505/CMO-October-2017-Full-Report.pdf)

エネルギー価格は、2017 年に 28%急騰し、2018 年にはさらに 4%上昇すると見られる。原油価格は、堅調な需要拡大、石油輸出国間での減産合意、米国のシェールオイル生産安定化の結果、今年の 1 バレル当たり 53 ドルから 2018 年は 56 ドルに上昇すると予測される。

金属価格指数は、鉄鉱石価格の下方修正がその他のベースメタルの価格上昇により相殺されて2017年に22%急騰した後、2018年は安定すると予測される。

農産物価格は、2017年にはわずかに減少したが、2018年には安定するであろう。

穀物価格は2017年には、ほぼ安定しているが、2018年にはメイズの供給が減少するので、1%程度の値上がりが見込まれる。飲料原料価格は2017年には8%の減少が見込まれるが、2018年にはわずかな上昇が見込まれている、これはコーヒー（ローバスタ）の供給がタイトと見込まれているからである。食糧油、油粕は供給がタイトであり、穀物と同様な動きとなろう。農産物市場には十分な供給が続き、一部の穀物の期末在庫率（市場の供給状況を示す割合）は数年来で最高レベルになると見込まれている。しかし、世界中どこでも豊富な食糧が手に入るというわけではない。この60年間で最悪とされる干ばつにより、エチオピア、ソマリア、ケニアの一部で穀物の不作が生じ、深刻な食糧不足につながっている。また、南スーダン、イエメン、ナイジェリアでの紛争により数百万人が難民となり、さらに数百万人が緊急に食糧支援を必要としている。

報告書はエネルギー、金属、農産物、貴金属、肥料などの主要一次産品についての詳細な市場分析を行っており、45品目以上を対象に、2030年までの価格見通しと共に、主な一次産品については過去の価格データ、需給バランス、貿易収支を掲載している。

3 「モ・イブラハム財団によるアフリカ諸国のガバナンス指標 2017」

“Tbrahim Index Of African Governance 2017”

Mo Ibrahim Foundation 2017年11月

<http://mo.ibrahim.foundation/iag/downloads/>

モ・イブラハム財団による本報告書は、今年で11年目を数える。アフリカ54ヶ国におけるガバナンス、すなわち全ての国民が享受し、政府が供給しなければならない政治的、社会的、経済的公共財とサービスについて、2000年以降の動向の報告である。

ガバナンスは4要素によって規定されている。安全と法による統治、人権と参加、維持される経済機会、人間開発である。さらにこれらの要素は、量的に把握できる100の指標に細分化されている。

報告書では、この4要素における過去10年間の改善、あるいは減退などを示すほかに、ガバナンスの全体的な評価も行っている。過去10年間で40ヶ国がガバナンス全体指標で改善を示している。2016年に限れば、セーシェル、ナミビア、チュニジア、セネガル、コートジボアールがトップに挙げられる。安全と法による統治においては、ナミビア、セネガル、タンザニア、チュニジア、トーゴなどがトップに挙げられている。人権と参加においては、ナミビア、ベニン、セーシェル、レソト、シエラレオネがトップを占めている。経済機会においては、モーリシャス、モロッコ、ルワンダ、南アフリカ、セーシェルが挙げられ、人間開発においては、モーリシャス、セーシェル、ボツワナ、カーボヴェルデ、ルワンダがトップをしめている。

報告書では、54ヶ国について、各指標が細分化され、2007～2016年間のトップとボットムの国々が示されているほか、細分化された指標、例えば、安全と法による統治においては、安全、テロ等について詳しい情報も示されている。

4 「世界金融開発報告書 2017～2018：国境なき銀行業務」

”Global Financial Development Report 2017 / 2018: Bankers without Borders”

World Bank、2017年11月

<http://www.worldbank.org/en/publication/gfdr> (この URL から、本文、各章等を download する事が出来ます。Overview は 19 ページです。その中で P3～P5 に Main message of this report があります。)

2007～09年に起きた金融危機と景気低迷を受け、銀行の国際業務の利点とコストについて大規模な見直しが進められた事から各種の規制が課された。その結果、それまで10年間に進んだ金融サービスのグローバル化や国を超えた融資が途絶えてしまった。

途上国がリスク管理を継続しつつ、グローバルな資金調達と経済成長加速に道を開く銀行の国際業務の重要性について、今一度検討してみる必要があると指摘している。

競争力の高い銀行セクターが無ければ、多くの企業が金融セクターから閉め出され、貧困層は基本的な金融サービスにアクセスできず、途上国の成長は暗礁に乗り上げてしまうだろう。金融危機後に先進国の銀行が事業を縮小して生じた空白地帯に途上国の銀行が参入し国際業務を拡大した結果、今では危機後に新規参入した銀行の60%を占めるに至っている。これを受け、途上国間の銀行取引き増大と、銀行による国際業務の地域適合が進んだ。

銀行業界の対外開放が本当に当該国に利益をもたらすのか否かが不確実となる中、世界に展開する大手銀行による近年の事業拡大について、多くの国が不安を感じ、外資系銀行の業務に制約を課している。外資系銀行の支店に何らかの制限を設けている国は、途上国全体の約30%に上る。こうした制限により、多くの国で本来企業や家計に資するであろうグローバルな資金アクセスの機会が奪われてしまっている。外資系銀行の参入承認と金融の開放性向上が適切に進められ、かつ、適切に機能する資本市場が整っていれば、金融の安定化、競争力強化、経済的ショックへの強靱性構築など、システミックな利益が期待できる。

5 「ココアの需要増加と森林の減少」

“Cocoa trade, climate change and deforestation”

Alison Hoare Richard King Sam Airey、Chatham House、11月

<https://resourcetrade.earth/stories/cocoa-trade-climate-change-and-deforestation>

ココアへの需要の増加は西アフリカと他の豊かな森林を持つ国における乱伐を増加している。現在ココアの生産は500万人の小規模生産者に支えられている。ココア輸出国も貴重な収入になっている。ココアを用いる菓子産業は世界中で年に1000億ドルと推定されている。

2000～2014年間にココア豆の生産は32%、340万トンから450万トンの増加となっている。生産面積も37%、760万ヘクタールから1,040万ヘクタールに増加している。

主な生産国は、コートジボワール、ガーナ、インドネシア、エクアドル、カメルーン、ブラジル、ナイジェリアの7ヶ国である。コートジボワールとガーナが最大の生産国であり、2014年にはそれぞれのGDPの13.4%、2.2%を占め、輸出は56億ドル、31億ドルである。最近の需要の増加は新興国、特に中国の需要が2000年の43,500トンから、

2014年には110,000トンに増加した。

ココアは森林の中で成長し、しばしば森林の乱伐と関連している。1988~2008年にココアの生産による森林の減少は、200~300ヘクタールと推定されている。これは他の作物による森林の減少に比較して、少ないが、主要生産国であるコートジボワールとガーナには、森林減少の4分の1に当たる。また、カメルーン、インドネシア、ペルーなど他の生産国においてもココアの生産が森林減少の大きな要因となっている。現在の野心的な輸出政策やガバナンスの改革によって、小規模農民の生活を変えず、森林の減少も抑えて維持可能な生産が出来るのではないか、と期待されている。

途上国の聴覚障害児の明日を拓く
— マラウイの現状と課題 —

隊次：平成 27(2015)年度 3 次隊

派遣国：マラウイ

派遣先：マウンテンビュー聴覚障害児特別支援学校

職種：言語聴覚士

氏名：飯田知美

はじめに

アフリカの南東部にあるマラウイ共和国（以下マラウイ）は、北はタンザニア、西はザンビア、南東はモザンビークと国境を接する内陸国(Landlocked state)です。面積は 11.8 万㎏と、日本の本州の半分よりも狭い国土に、約 1800 万人の人口を擁しています。経済基盤、社会的インフラ、教育体制など、どの点を見ても低い水準で安定し、他のアフリカ諸国と比べても発展が遅れていることは、ここで実際に生活をしてみると一目瞭然。そのためマラウイは「世界最貧国」の 1 つとされています。他国や本邦から来る日本人観光客が「マラウイの“首都”の空港に到着したと聞いたのに、建物や人が少なく不安になった」と口をそろえて言うのも納得です（私も不安になりましたから）。そう、マラウイは「発展途上国の中の発展途上国」なのです。

2006 年に採択された国連障害者権利条約 (CRPD) は 36 のアフリカの国で批准されました。この条約では、“全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的とする”と明記され、マラウイもその批准国の一つとなっています。しかし、実際にこの国の障害児・者支援の現場に足を運び、その実状を見聞きすると、世界や政府が理想とする社会には程遠い現状が見えてきます。

私はこの国で 2016 年の 1 月から言語聴覚士として、活動を行っています。聴覚障害児の通う特別支援学校で 2017 年の 10 月まで約 1 年 9 ヶ月間の活動を行い、現在は、マラウイ南部に広がる「吸血鬼」の噂に関わる事件^{*1}の影響で、活動場所を他のクリニックへ移しています。障害と一口に言っても、知的障害、精神障害、肢体不自由、視覚障害など様々ですが、ここでは私が関わってきた聴覚障害に焦点を当て、マラウイの聴覚障害児の現状と課題について、特別支援学校での活動内容とともにお伝えしていきたいと思います。

(※1 2017 年 9 月中旬以降にマラウイ南部のムランジェ県を発端に南部広域に発生した事件。呪術儀式の一環として血液を飲む吸血人間が出没しているとの噂が広がり、同地域訪問者の襲撃、疑われた人物への集団リンチによる殺害、怪しい家への放火、車両破壊事件が相次いで発生した。)

1. マラウイの聴覚障害児の教育

マラウイには、大きな聴覚障害児特別支援学校が全国に4校あります。私の配属先である「マウンテンビュー聴覚障害児特別支援学校（以下 MVSD、マラウイ南部チョロ県ブンブウェ）」はそのうちの1つです。この特別支援学校では4年のプレスクール（幼稚園）と8年のプライマリースクール（小～中学校）の課程を受けることができます。4校全てが全寮制になっており、基本的に教員や私たちボランティアも学校の敷地内で生活しているので、放課後や休日と言った授業時間以外の時間も多くの時間を聴覚障害生徒と共に過ごしました。このコミュニティの中で、生徒たちは手話のできる教員のもと、通常のマラウイの教育課程にそった教育を受けることができます。

マラウイでは、基本的に公立のプライマリースクールは無償となっています。しかし、私の配属先のように、寮を利用する生徒は食事や病気に罹った時の医療費のために、学期ごと（三学期制）に一定の費用がかかります。例えば、MVSDの場合は、学期ごとに10,000マラウイクワチャ（約1400円）程のお金がかかります。私たち日本人の生活水準からすれば、この金額は安価なように感じますが、国民の平均年間所得が約340USドル（約37,000円）、つまり月ごとに3,100円ほどの所得で生活しているマラウイの人々にとって、この1,400円はとてつ大きな負担となることが分かります。しかし、聴覚障害を持つ子ども達にとって、特別支援学校以外に専門的な教育を受けられる機会はほとんどありません。日本でいう、「特別支援学級（難聴学級）」のような役割を果たす「リソースセンター」の付属している学校も全国に存在しますが、こちらには寮がなく、学校数自体もかなり少ないため、“たまたま”近くにこのリソースセンターが存在する場合を除いては、現実的に毎日通うことができません。そして、このリソースセンターは、他の障害の子ども達も一緒に学ぶことになるので、聴覚障害に特化した授業が受けられるわけではありません。

マラウイ教育科学技術省の報告※2によると、2006年プライマリースクール在籍児のうち、聴覚障害を持つ児童は17,344人にのぼるといわれていますが、実際には、授業を理解できない等の理由でそもそも学校に行っていない（在籍扱いになっていない）子ども達もたくさんいます。このように、現在のマラウイでは、生まれた環境（経済力、場所、情報へのアクセス状況）によって、聴覚障害を持つ子ども達が適切な教育を受けられるかどうかが決まってしまうという、厳しい状況にあります。（※2 出典：Education Statistics 2007, Malawi）



マウンテンビュー聴覚障害児特別支援学校



最高学年（スタンダード8）の授業風景

2. 聴覚障害児特別支援学校での活動

そのような環境の中、特別な教育を受ける権利を得られた聴覚障害児の子ども達が通う MVSD では、約 150 名の生徒が在籍しています。私の学校での主な活動として、①生徒の聴力検査、②個別指導、③補聴器の装用指導の 3 つについてご紹介します。

<①生徒の聴力検査>

「耳が聞こえない」＝「音や声が“全く”聞こえない」と誤解されることがありますが、聴覚障害にも軽度～重度まで様々な程度があります。そして、右耳と左耳で聴こえるレベル（聴力）に差がある場合も多くありますし、成長とともに聴力が低下する場合もあります。配属先の学校の教員からも「この子はしゃべるから聞こえている」「この子は聴覚障害だから太鼓の音以外聞こえる音はない」等の発言が聞かれます。そのため、一人ひとりの聴力が異なること、聴力によって聴こえの世界が異なることを現地の先生方に理解してもらえるよう聴力検査を実施しました。初めは私が個人で検査を行っていましたが、私が去った後も教員が実施できるよう、少しずつ教員にも実施してもらうように指導しました。実際に教員に実施してもらうと、「え、こんな大きい音も聞こえてなかったの」「この子は思ったより聞こえてたんだ」と、実際の聴力と自分の想定に差があることに気付いてもらうことができました。生徒にとっても、聴力検査機械は珍しく、音が聞こえたら手を挙げる（又はボタンを押す）という単純なルールは理解しやすいもの。そのため、普段の授業や生活の中で難しい問いに答えることを強いられたり、できないことを責められることが多い彼らにとっては「簡単にできて、できると褒められる」ことをひたすら繰り返すこの検査は、ゲームのように楽しいようです。

<②個別指導>

個別の指導では発音指導や聴覚訓練を行いました。特に低学年やプレスクールの授業の中で、単語の発音や音読をさせる取り組みが多いので、私の個別ではその基礎練習。正しい発音をするためには、自分の口や舌を思っている通りに動かす必要があります。通常、健聴であれば、自分で出した声を耳で聞きながら、口の動きと声の変化を学習して、発音を身に着けていきます。聴覚障害の子ども達は、この音のフィードバックを受け取ることができないので、発音の乱れや、声の出し方の異常が発生します。そこで、鏡を使ったり、キューサインやジェスチャーを使って、口の動きを真似る練習などを行いました。個別で練習したことは、時々授業の時間を使って、担任教員とも内容が共有できるようにしました。しかし、なかなか決められたカリキュラムの中で定期的に時間を作ってもら（必要性を理解してもらう）ことは難しく、ルーティンな取り組みにまで至らなかったこと



担任教員による聴力検査の様子

が課題です。

＜③補聴器の装用指導＞

いきなり本筋から逸れてしまいますが、私がマラウイに来て最初に驚いたことの1つに「意外とモノがある」ということがあります。マラウイに来る以前、ネットや本などで得た情報をもとに私の頭の中で作り上げられた“マラウイ”という国は、「お金やモノがなく、飢えている人がたくさんいて…」という数年前にテレビの中で見た世界。もちろんそういう部分もありはしますが、多くの国からの支援により、実際には多くのモノがあります。先ほどご紹介した聴力検査で使用する機械もその一つ。そして、聴覚障害児・者の耳となる補聴器もアメリカの補聴器会社から寄付されています。モノがあることは良いのですが、問題はそれを使う技術や管理方法の知識が不足していることです。補聴器は便利な道具ではありますが、魔法の薬ではないので、「補聴器をつければあつという間に聞こえるようになる」ということにはなりません。この誤解によって、生徒が補聴器を装用しても特に変化がないと気づくと、教員は失望し、生徒は補聴器が邪魔な存在になり装用しなくなるという現象が起こります。非常にデリケートな補聴器の管理も次第に雑になり、気づけば故障しているという話も何度も耳にしました。

このような状況の中、最初は補聴器の必要性や効果を得るのに時間がかかることを訴えてみましたが、「知ってるよ」と言われるばかりで、行動には何も変化がみられませんでした。そこで、まずは実際に使用する生徒に対してアプローチをすることに。補聴器を持っていない（過去に寄付されたが失くしたか壊した）上級生の生徒を中心に、日本の知人から寄付していただいた補聴器を貸し出し、実際に補聴器を装用する生徒たちの変化を教員や他の生徒に実感してもらう作戦に出ました。貸し出し補聴器によるはっきりとした効果（特に聞き取りの向上）は本人たちにしか分かりませんが、明らかに“補聴器”に対する周囲の注目は上がり、補聴器を持っていたのに装用していなかった生徒がずっと補聴器を引っ張り出してきて、「俺にも電池をくれ！」「私の補聴器もまだ使えるかな？」と私の所へ訪ねてくるようになりました。



聴覚障害生徒への補聴器の管理方法の授業

3. 聴覚障害児特別支援学校を卒業した生徒たちのその後…

私が活動していた MVSD の生徒たちは、18～20 歳程度で最終学年を修了します。卒業した生徒は通常のセカンダリースクール（中学3年～高等学校）へ進学していきます。ここでは、手話ができる教員がない場合がほとんどで、何も支援のない中、日々の授業や学校生活を送っています。マラウイでは聴覚障害専門のセカンダリースクールは北部の地域に1校しかないうえ、進学先の学校は個人に決定権がなく政府が決めるのが一般的なので、南部にある MVSD の卒業生でその学校に進学する生徒はいません。結果的に、セカンダリースクールを途中で辞めてしまう生徒が後を絶たず、大学まで進学できるのはごくわずかです。もちろん、就職するというハードルは天井が見えないほど高いのが現状です。

マラウイでは聴覚障害児に限らず、他の障害児に対しても NGO をはじめとした比較的整った援助施設はたくさんあります。しかし、これらの援助や教育システムが全て“点在”していて、その先の支援へと“線”として繋がっていません。そして、交通事情や経済状況から、援助を受けられるかどうか“運”に大きく左右されてしまう問題もあります。このように、途上国の中の途上国で生きる聴覚障害児・者を取り巻く環境はまだまだ厳しいのが現状です。しかし、その中でたくましく生きている人がたくさんいるのも事実です。

本来、日本で生涯過ごしていれば交わることがなかった私と彼らの人生。一期一会のご縁に感謝し、一歩でも半歩でも前進する道を今後も探し続けていきたいです。



聴覚障害生徒の寮で過ごすひととき

インタビュー

武内 進一 東京外国語大学 現代アフリカ地域研究センター長に聞く —アフリカとの相互理解を深めるために—



武内 進一 (たけうち しんいち)

1962年 兵庫県生まれ

1986年3月 東京外国語大学フランス語学科卒業

2008年2月 東京大学より博士号(学術)取得

1986年4月 アジア経済研究所入所。

1992年10月-94年10月 アジア経済研究所海外派遣員として、ブラザヴィル(コンゴ共和国)、リーブルヴィル(ガボン共和国)で現地調査

日本貿易振興機構アジア経済研究所(IDE-JETRO)地域研究センターアフリカ研究グループ長、JICA研究所上席研究員(2009-2012年)、IDE-JETRO地域研究センター長などを歴任
2017年4月より現職(IDE-JETROとクロスアポイント)

著書『現代アフリカの紛争と国家 ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』は第31回サントリー学芸賞、第13回国際開発研究大来賞 受賞、その他論文多数

—アフリカを研究対象に選ぶ

武内: ちょうど高校時代、ベトナムからの難民、ボートピープルがニュースになり、難民問題に関心を持ちました。東南アジアに駐在していた伯父のアドバイスもあって、旧宗主国のフランス語を専攻。南北問題、途上国問題をあつかうゼミで学びました。フランス語で途上国というとアフリカが視野に入り、大学3年の時に、在チュニジア日本大使館の派遣員に応募、アフリカ大陸を肌で感じられる貴重な経験をしました。そしてアジア経済研究所に入所、中部アフリカ地域を担当することになり、今日に至っています。

—現地調査で考えたこと

武内: 中部アフリカの大国コンゴ・ザイールの主食はキャッサバです。その生産、流通、消費の流れを調べれば、国の特徴がわかるということで食糧問題を研究していました。ところが1991年に大暴動が起きて、大使館も退避、隣国コンゴ・ブラザヴィルに行くことになりました。

90年代はじめ、アフリカ全体が民主化の流れのなかにありました。しかし、コ



コンゴの村で調査しているとき、村長と(1993年)



コンゴの村で農産物を買付ける商人と彼らのトラック

ら政情が悪化しはじめ、93年には住んでいた家から何度も逃げることになりました。94年初頭にもう調査は続けられないと判断して出国し、ガボンに半年赴任しました。94年4月のことです。これは、ちょうどルワンダでジェノサイドが起こった時期でした。ガボンでも食糧問題を調査して村にも滞在しましたが、村人たちがラジオを聞いて、ルワンダについて「どうしてこんなひどいことが起きるのか」と話していたのが印象的でした。

10月に帰国した日本では「難民支援でゴマに自衛隊を送るか否か」という議論の真最中。日本での議論は「自衛隊を送るべきかどうか」であって、アフリカの紛争に対する理解や関心は低いように思われました。アフリカにいて普通の人びとと付き合うなかで、アフリカの紛争を「部族対立」として理解することに違和感をもち、自分が巻き込まれた紛争の原因や性格について、きちんと説明できるようになりたいと思うようになりました。

——『現代アフリカの紛争と国家 ポストコロニアル家産制国家とルワンダ・ジェノサイド』は第31回サントリー学芸賞、第13回国際開発研究大来賞 受賞

武内：この本では、ルワンダを事例として、アフリカの紛争について考えようと思いました。一言で言えば、アフリカの紛争は「国家の問題」です。表面的には部族対立に見えたとしても、実態をよく見ると、大統領選挙などの機会に、政治家同士が国家権力を握るポストをめぐって争い、その過程で職のない若者が政治家や政党によって民兵として動員されるという事態が多くの国で観察されます。部族が違うから争いごとが起きるといふより、国家権力をめぐる争いが起きているのです。同じ部族かどうかより、有力者と人的ネットワークで結び付いている方が優先されます。

今のルワンダはすなわち「ルワンダ愛国戦線」(RPF)の政権です。ゲリラ時代に司令官だったカガメが大統領を務めています。彼らはもともと難民でした。



ルワンダで調査しているとき、村人と（2006年）

独立時の内乱で国を追われ、30年ほど外国での亡命生活を余儀なくされ、その後内戦を勝ち抜いて政権を取った。という歴史があります。

私のルワンダの研究パートナーも難民でした。73年に国を追われたあと、奨学金を得てブリュッセルで勉強し、それから1994年にRPFが内戦に勝利するまでは隣国コンゴで大学教員をしていました。彼もそうですが、RPF政権の樹立に伴って、周辺国や欧米で暮らしていた人がたくさん帰国する一方、国外に逃れた人も数多くいます。

——ポスト・コンフリクト、紛争、平和構築を考える

武内：1990年代に深刻な紛争がたくさん起きて、「なぜこういうことが起きるのか」ということを考えるようになったのですが、それと同時に「紛争が起きた時にどうすればいいのか？」ということも考えるようになりました。

国際社会は1990年代以降、アフリカの平和構築のために熱心に取り組むようになりました。そこでは、軍や警察など治安部門の改革（SSR：security sector reform）や、武装解除、動員解除、社会統合（DDR：Disarmament, Demobilization, Reintegration）が議論の中心となりました。紛争のなかで暴力の主体になった人や組織を、紛争後にどうするかという問題意識ですね。国際社会の取組の成果もあって、2000年代以降、紛争の犠牲者は減少傾向にあります。ただ、平和構築が成功したというよりは、紛争の性格が変化しつつあると見た方がよいと私は考えています。

2009年から12年までJICA研究所に出向していました。この時考えていたのは、「普通の人々が紛争後に直面する問題にどう対応すればよいのか？」ということです。武装集団の間で停戦が合意されたとしても、紛争後に人々が安心して生活でき、また生計を改善することができなければ、政情は安定しませんし、持続的な平和は期待できません。しかし、多くの国では、いったん紛争が収まっても土地や不動産をめぐる問題が噴出し、普通の人々の生活が決して安定していないことに気づきました。アフリカをはじめ、発展途上国では農業や牧畜に依存する人が多く、土地はきわめて重要な資産なのですが、これがしばしば紛争の火種になっているのです。

土地問題が大きな紛争につながった例として、コートジボワールがあります。この国では、初代大統領のウフェ＝ボワニが「土地は耕した人のもの」という政策をとり、南部のコーヒー・ココア生産地帯に北部や近隣諸国から多くの移民労働者が入ってきた。これによってコートジボワールではコーヒー、ココアの生産量が飛躍的に拡大したのですが、土地が不足するようになってくると、よそ者に土地を奪われたという意識が次第に芽生えてきます。

また、政治家が人々のそうした意識を利用したことも重要です。コートジボワールでは、1993年にウフェ＝ボワニが死去すると、その後継をめぐって政治家同士の権力闘争が激化するのですが、その過程で、ウフェの後を継いだベディエは、両親がともに生まれながらの（生粋の）イボワール人でなければ大統領になれない、という法律を制定します。これは、直接的には、大統領選挙において北部出身のワタラを排除するための措置でした。ワタラを排除するために「生粋のイボワール人」という概念を生み出したのですが、この概念を「土地を奪われた」という意識を持つ南部の農民に訴えかけ、北部出身者や移民労働



2017年5月のセンター開所式、立石学長と

者全体に対する排斥意識を醸成しました。結果的に、これが2000年代の内戦に繋がっていくのです。

紛争後の平和構築を考える際には、SSR、DDR、法制度改革や権力分有など、マクロ、ナショナルなレベルの問題とともに、土地をはじめとするミクロ、ローカルな問題について考える必要があると思います。コートジボワールの例が示すように、両者は密接につながっており、局所的な問題と思える

ものが一国レベルの紛争につながることもあるのです。

——2017年4月、現代アフリカ地域研究センター創設、センター長に就任

武内：東京外国語大学にはアフリカ研究において長い歴史があります。1964年に設立されたアジア・アフリカ言語文化研究所では、言語、文化、歴史を3つの柱として、アフリカに関する基礎研究を推進してきました。山口昌男先生、川田順造先生など著名な研究者をたくさん輩出したことで知られています。

もともと東京外国語大学は外国語学部だけの単科大学でしたが、2012年に言語文化学部と国際社会学部の2つに改組され、国際社会学部のなかにアフリカコースがつくられました。ここには社会科学的な関心と方法論を基礎として、アフリカを専門に学ぶ学生が毎年15人程度入ってきます。

2017年に現代アフリカ地域研究センターが設置されたのは、近年国際社会におけるアフリカの政治経済的なプレゼンスが着実に高まってきた状況を受けて、現代アフリカに関する研究と教育を推進し、アフリカと日本の関係強化に資する機関が必要だとの構想を受けてのことです。

現代アフリカ地域研究センター開所式（2017年5月）

大島 賢三 アフリカ協会理事長にもご出席いただく



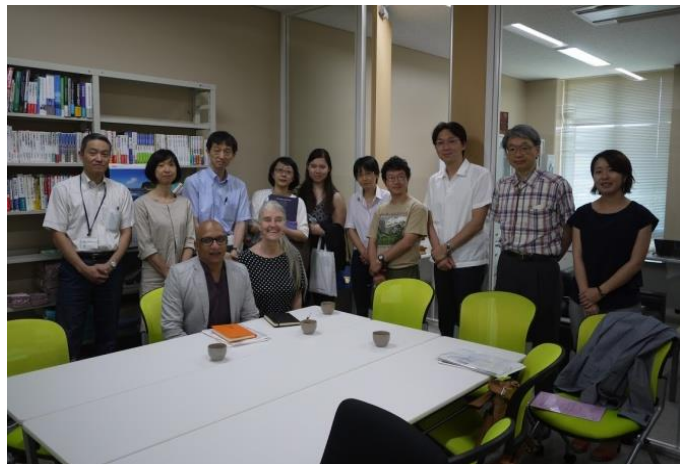


ガーナ大学アフリカ研究所訪問 (2017年7月)

特に日本に来るまでの航空運賃がネックになっています。大学院レベルになりますと、国費留学生の枠組みや ABE イニシヤティブで少しずつアフリカからの留学生が増えてきました。学部で段階で招聘すれば、日本語に堪能な人も増えると思っています。東京外国語大学は学部レベルでの留学生受け入れ制度が整っていますので、私たちとしては、交換留学を活性化したいのですが、今のところ経済的理由から思うように進んでいません。

それで企業の皆さまにご相談したところ、トヨタガーナさんから、ガーナ大学の交換留学生に対して年間 2 人分の航空券を出していただけるというお申し出を受けました。また矢崎総業さんからは、南アフリカとモロッコからの学生 5 人分の航空券提供のお申し出をいただきました。こうした企業からの応援は大変ありがたいことです。

2017年6月に国連が人口予測を見直しました。それによれば、今世紀末には、アフリカ大陸の人口と中国・インドを含めたアジアの人口がほぼ同じ 40 億人になるとのことです。これは、アフリカの人口が今の 4 倍になるということです。たとえばナイジェリアは 8 億人になる。アジアの国々がこれから人口の高齢化や減少に直面するのに対して、アフリカは当面平均人口が若いままで人口が増え続けます。世界総人口が 120 億人、アフリカ 40 億人、アジア 40 億人という今世紀末の世界がどのようなものか想像することは簡単ではありませんが、日本にとってこれからアフリカとの関係を深めていかざるを得ないのは確かでしょう。アフリカの留学生に対する支援を通じて、日本のことがわかり、日本語が話せ、母国に帰っても現地とのつなぎ役になれる人材が育てば、日本社会、日本企業にとってのメリットも大きいと思います。



センター室にプレトリア大学から来訪者を迎える (2017年7月)

——学内では多くの留学生をみかけます

武内：サブサハラアフリカの国でいうと、東京外国語大学には 7 カ国 (ガーナ、カメルーン、ザンビア、ジンバブエ、南アフリカ、モザンビーク、ルワンダ) と学部生の交換留学の仕組みがあります。しかし、残念ながら、まだこの仕組みを使ってアフリカから留学生は来ていません。その大きな理由は、経済的な問題です。

——グローバル人材育成に大学が果たす役割

武内：グローバル人材は何かと考えると、単純に言えば、外国の人と一緒に仕事ができる人材ということでしょうか。それに必要なのは、語学力を含めた学力、そして人間力だと思います。学力や技術力は欠かせないと同様に、人間としての魅力も必要です。私自身がそれをどこまで伝授できるかどうかは、正直言ってわかりません。でも、アフリカから留学生を呼ぶことができれば、グローバル人材の育成には確実にプラスになると思います。留学生と一緒に勉強したり、議論したり、飲み会でもサークル活動でもいっしょにやってみて、時にぶつかることがあっても、学生にとってかけがえのない経験になるはずですよ。

私のもう一つの職場である日本貿易振興機構アジア経済研究所には、「開発スクール」(IDEAS)があつて、発展途上国の開発に関する研修事業を行っています。アフリカ含め世界各国から、30歳前後の若手官僚を外国人研修生として毎年20人くらい招いています。また同時に、これから留学を考えている20-30代日本人研修生もいます。日本人研修生に話を聞くと、「アジア・アフリカの研修生と席を並べて同じ授業を受け、ディスカッションできてよかった」と口をそろえて言います。彼らはフェイスブックなどを通じてずっと交流を続けており、コンサルタントになった元研修生が現地で旧交を温めたという話も聞きます。こうしたネットワークは彼らが今後仕事をしていくうえでも大きな財産になりますし、私たちの役目は学生たちがそうしたネットワークを作ることができる環境を整えることだと思っています。こうした環境を整備できれば、おのずとグローバル人材は育ちますし、大学は自分の可能性をみつけられる場所になるはずですよ。



2017年11月3日国際シンポジウム「アフリカ研究のフロンティア」参加者と

(インタビュアー 清水 眞理子)

11月15日～12月14日

11月01日「2017年度第11回川村駐コートジボワール大使を囲む懇談会」

11月1日午後、国際文化会館会議室において川村裕駐コートジボワール大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計24名）。冒頭川村大使より同国の政治（憲法改正の実現、安定の中での「成長の分け前」を求める要求の顕在化、次期大統領選挙へ向けての動き他）、力強い成長を継続した経済の概況（カカオ価格は下落したが農業生産は好調、税制の見直し、良好な中期的見通し、国際金融市場における信任、雇用、貧困対策等）、日本との関係（要人交流、日本企業への期待と経済ミッションの来訪、経済協力等）などについて説明があり、出席者からは保健分野の協力可能性のある分野は何か、政治勢力は部族的背景や宗教の別と関係があるのか、大統領の多選についての憲法上の制約の有無、国際的にカカオの品質はガーナ産が良質とされているようだが、政府にカカオ品質向上への対策の有無、ゴマを輸出作物とし育成する動きはあるか、軍人の待遇と治安維持策、日本企業は仏語圏への進出に困難を感じている面があるが、中国企業はどのような工夫をしているか、日本企業の西アフリカ進出におけるアビジャンの戦略的位置はいかなるものか、仏語圏進出の際のパートナーの組み方、日本のODAの分野詳細などについて質問がありました。

11月13日「佐藤芳之講演会」ーアフリカで活躍する若者たちと最近のビジネス事情ー

11月13日午後、国際文化会館 岩崎小彌太記念ホールに佐藤芳之氏（オーガニックソリューションズ代表、ケニアナツカンパニー創業者）をお迎えして講演会を開催しました。会場は総勢97名の参加者でほぼ満員となり、又その約半数は30台前後の若者たちであり、アフリカに対する情熱を語る熱気溢れる会場となりました。講演会は、当協会の大島理事長の挨拶の後、前半は佐藤氏による最近のアフリカでの若者のビジネスにおける活躍状況等を紹介して頂く講演を行い、後半のパネルディスカッションではブレインワークス近藤昇社長の司会により、佐藤芳之氏、アフリカビジネスパートナーズ梅本優香里代表パートナー、L000P中村創一郎社長、Alizeti根津朋子代表が参加され、それぞれの立場からのアフリカへの取組みや考え方を語って頂きました。

11月24日「2017年度第12回廣木駐南ア大使を囲む懇談会」

11月24日午後、日仏会館において廣木重之・駐南アフリカ共和国大使を囲む懇談会を開催しました（会員企業等より計20名出席）。廣木大使より同国の歴史、人種の多様性、政治情勢、資源と経済概況、経済成長率、技術革新、財政、教育事情、主要輸出国、日本との貿易関係、日本企業の経済活動状況、報道の自由が確立していること、今後の展望などについて説明があり、その後出席者より、法の

支配とブラック・エンパワメントについて、都市の治安状況、BRICSの一角を占める南アの発展の図式は中国やインドの発展とは異なるのか、ズマ大統領の後継者について、南アは既に経済面ではアフリカのリーダー的存在であるが、政治的にもアフリカ全体のリーダーとなることを目指すのか、日本企業の活動はエネルギー開発関係が多いように見られるがその理由、南アの優秀な学生の海外留学先、観光資源としてのワイルドライフ活用等について質問が出されました。

11月27日 都立中央図書館シリーズ展示「世界中の国のこともっと知ろう！第7回
アフリカ Part2 編」

期間：11月27日から1月14日まで

場所：東京都立中央図書館 4階企画展示室

東京都立中央図書館では、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、世界の国・地域の生活や文化を紹介するシリーズ展示を行っています。

当協会は、中央図書館に協力して下記イベントを共同企画致しました。多数の皆様のご来館を期待しております。

- ・機関誌「アフリカ」表紙原画展：建築家坂田泉特別研究員の原画70点を展示（開催期間中）

- ・アフリカ講座開催（14時から15時予定）

- 12月2日（土）元コンゴ民大使 高倍宣義氏 「中部アフリカで見たこと、感じたこと」

- 12月5日（火）元ギニア大使 富田嘉孝氏 「アフリカの人々の生活と文化について」

- 12月9日（土）桜美林大学非常勤講師 萩原孝一氏 「世界一やさしいアフリカ基礎講座」

- 12月13日（水）前モザンビーク大使 橋本栄治氏 「鳥の眼と蟻の眼で見るアフリカ」

- 12月16日（土）OSA ジャパン会長・建築家 坂田泉氏 「描きながら考えたアフリカ原画展ギャラリートーク」

- 12月19日（火）元ジンバブエ大使 福田米藏氏 「南部アフリカの人はどんな暮らしをしているか」

12月9日 「第4回アフリカから学ぶー社会文化編」

12月9日午後、日本教育会館704号室にて「第4回アフリカから学ぶ（社会文化編）」を開催致しました（参加者28名）。講演者として、ギニア系アメリカ人で現在アメリカ国務省アフリカ部にてプレス・スペシャリストとして勤務されているウマルー・バリーさんにお出で頂き「アフリカの若者の今：脱出願望、希望、SNSについて」短編動画を交えながらお話して頂きました。コーヒーブレイクの後、パネラーとしてフランス社会科学高等研究院 EHESS 阿毛香絵さん、東京外語大学大学院総合国際学研究院准教授坂井真紀子さんに加わって頂き予定を30分オーバーするほどの活発な論議が交わされました。今回は特に参加者に若い人々が多く

みられ高校生も 2 名参加するなどアフリカに関心を持つ若い世代が徐々に増えてきているのかと嬉しく思いました。

今後の予定

12 月 14 日 「年末交流会」

時間：18 時から 20 時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

会費：¥1,000/人

概要：協会より会員の皆様に日頃のご支援に感謝する意味で開催する毎年恒例の年末交流会です。本年は虎ノ門から大手町に移転し名称も新たになりました外務精励会大手町倶楽部にて開催致しますので、多数の皆様のご参加を期待しています。

12 月 28 日 「仕事納め」

1 月 9 日 「仕事始め」

1 月 19 日 「日本モロッコ協会主催第 4 回新春対談」ーアフリカ経済の魅力と課題ー

時間：13 時半から 16 時半予定

場所：JX ホールディングス JX ビル 2 階講堂

概要：住友電気工業松本正義会長による基調講演の後、広瀬晴子日本モロッコ協会会長の司会によりラシャッドブフラル在日モロッコ大使及びモハンメド・ガナ・イサ在日ナイジェリア大使とアフリカ経済の魅力と課題について、モロッコ並びにナイジェリアの例を中心に対談。
当協会は本対談を後援しています。